

# 委任状

令和 年 月 日

安達地方広域行政組合管理者 三保 恵一 様

郵便番号 〒

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

印

私は、 を代理人と定め、下記権限を委任します。

## 1 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関する事。
- (2) 請負契約の締結に関する事。
- (3) 請負代金の請求及び受領に関する事。
- (4) 業務完了保証に関する事。

## 2 委任期間

自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日

## 3 代理人 役職氏名、住所等

営業所名称等

所在地

代理人役職氏名

印

注 1 代理人印が職印（丸印）でない場合、社印も押印してください。

注 2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。

注 3 委任先を定めない場合は、提出不要です。

# 業 態 調 査 書

商号又は名称： \_\_\_\_\_

受付番号 \_\_\_\_\_

※記入しないで下さい。

1. 測量等実績等※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

	競争参加資格 希望業種区分	直前2年度決算	直前1年度決算	直前2か年間の 年間平均実績高			
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)				
業 務 種 別 実 績 高	測 量						
	土木設計						
	建築設計						
	水道設計						
	不動産鑑定						
	補償コンサルタント						
	土木関係建設コンサルタント						
	建築関係建設コンサルタント						
	地質調査						
	その他の調査						
	計量証明						
	その他						
	実 績 高 合 計						

2. 財務関係 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

自 己 資 本 額	直前決算時	余剰（欠損金処分）	合 計			

3. 常勤職員数	技術者職員	事務職員	その他職員
			合 計

4. 登録を受けている業種

入札参加希望業種	許可（登録）番号	登録年月日	入札参加希望業種	許可（登録）番号	登録年月日
測量業者			補償コンサルタント		
建築士事務所			建設コンサルタント		
地質調査業者			土壤汚染対策法指定調査機関		
不動産鑑定業者			計量証明事業者		
土地家屋調査士			計量証明事業者		
司法書士					

5. 技術職員内訳（有資格者数）

資 格 名 称		人	資 格 名 称		人	資 格 名 称		人
技 術 士	建設部門		一級建築士		不動産鑑定士補			
	農業部門		二級建築士		土地家屋調査士			
	林業部門		建築設備資格者		司法書士			
	水産部門		建築積算資格者		R C C M			
	水道部門		一級土木施工管理技士		第一種電気主任技術者			
	衛生工学部門		二級土木施工管理技士		第一種電送交換主任技術者			
	電気・電子部門		測量士		地質調査技士			
	機械部門		測量士補		補償業務管理士			
	情報工学部門		環境計量士		公共用地経験者			
	地質調査		不動産鑑定士					

## 技 術 者 経 歴 書

（業務種別 \_\_\_\_\_）

\_\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 ~ \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_月

職 名	氏 名	年 齢	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経 歴 年 月 数	常 勤 非 常 勤 別	
			学 校 名	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日			常 勤	非 常 勤
								年 月		
								年 月		
								年 月		
								年 月		
								年 月		

記載上の注意

- 1 希望する業務種別ごとに作成してください。
- 2 1人で数種の業務を兼ねる場合は、当該業務ごとに記載してください。
- 3 「法令による免許等」欄は、希望する業務種別ごとに関連するもののみ記載してください。
- 4 「実務経歴」欄は審査対象年度及びその前年（直前2年間）に当該技術者が従事した主な業務を営業年度ごとに3件程度以内で記載してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

## 業 務 経 歴 書

（業務種別 \_\_\_\_\_）

\_\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 ~ \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_月

発注者名	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完成(予定)年月	公共・ 民間の別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合			公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成してください。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む。）について記載してください。
- 4 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。